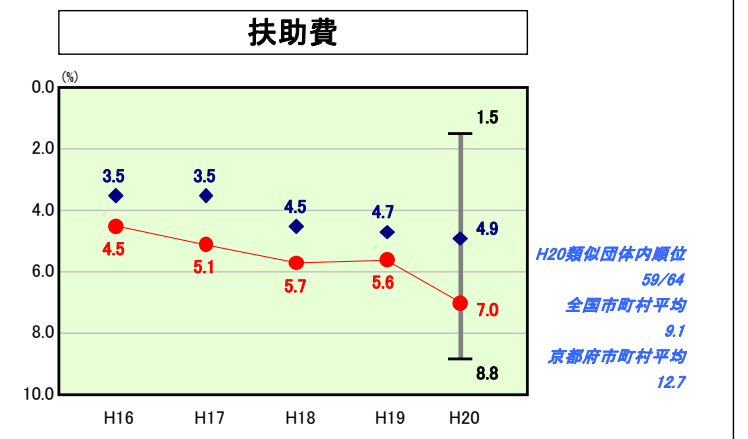
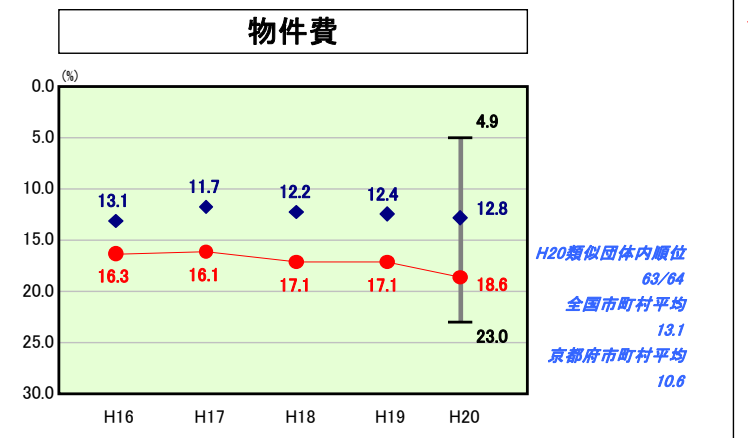
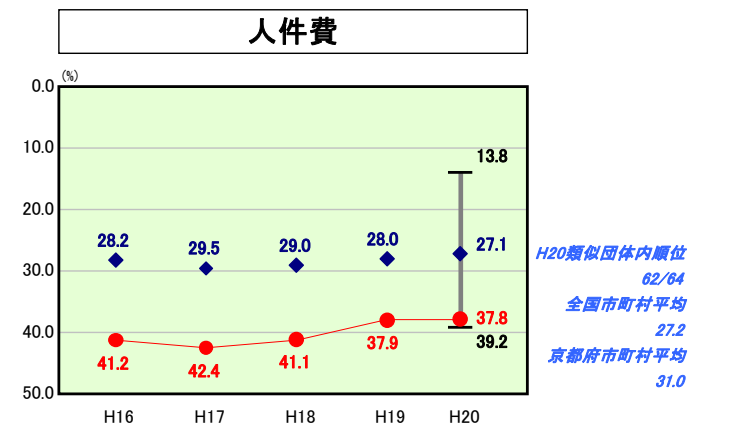
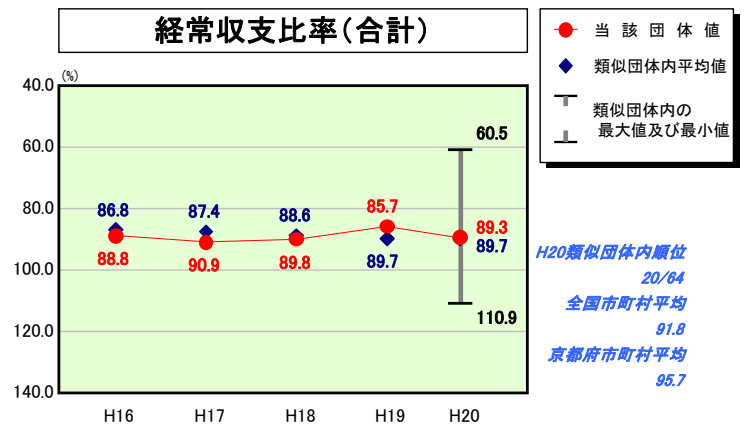
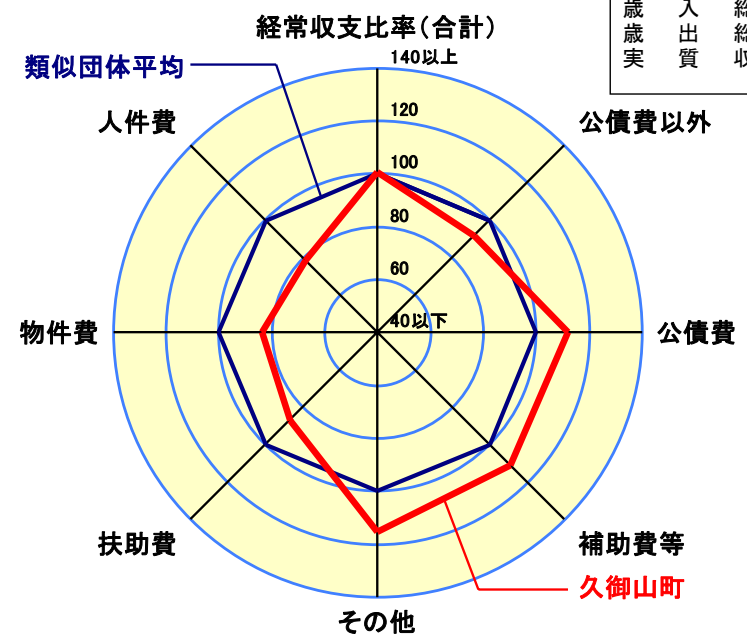


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

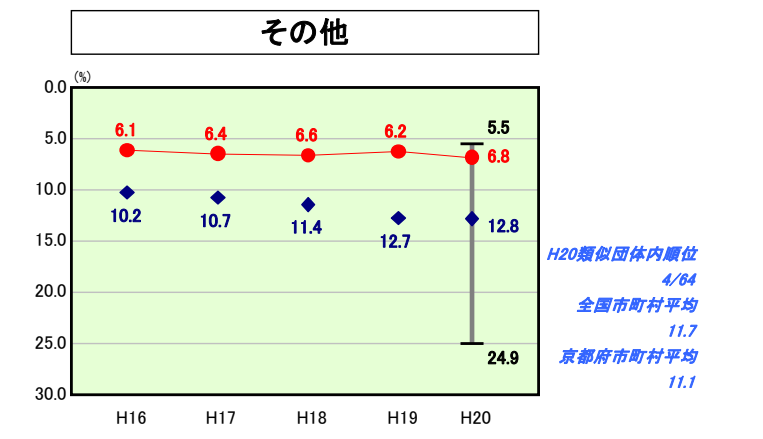
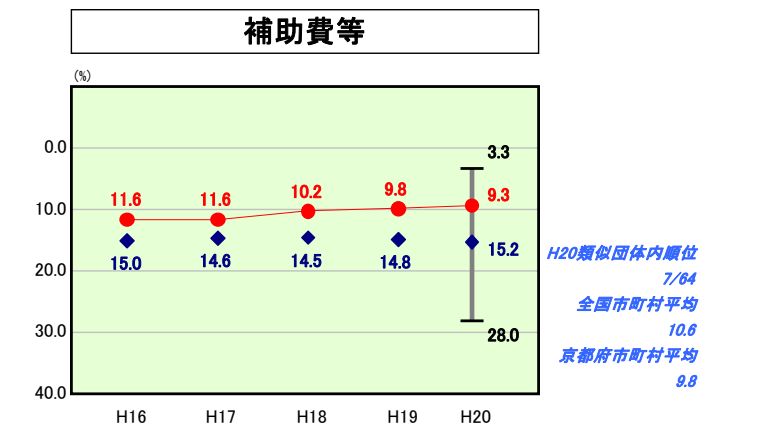
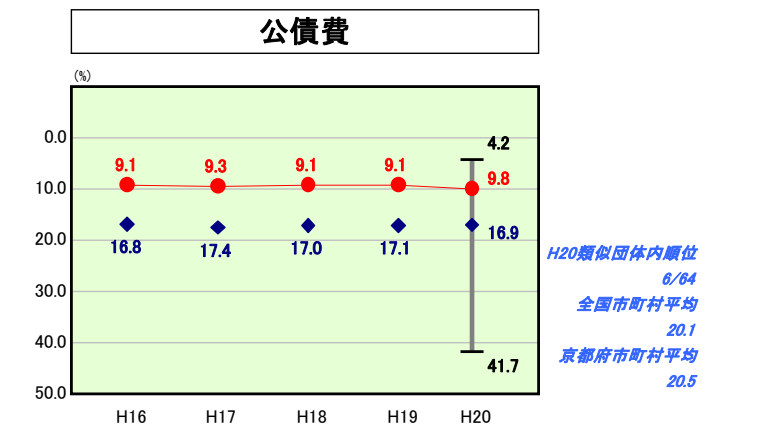
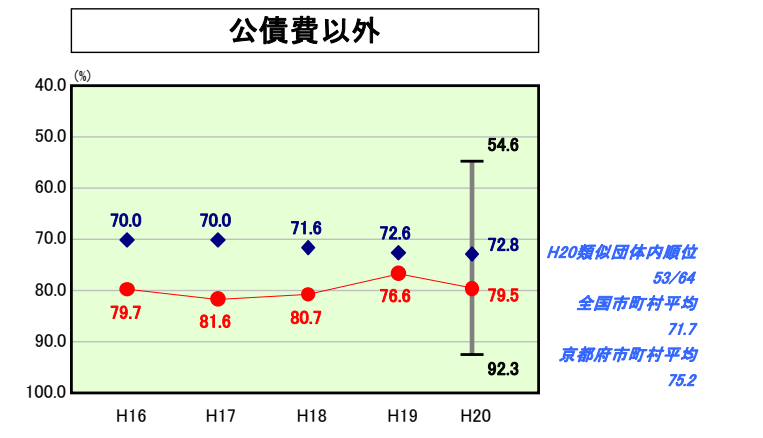
経常収支比率の分析



人口	16,618人(H21.3.31現在)
面積	13.86km ²
標準財政規模	5,323,394千円
歳入総額	7,376,675千円
歳出総額	6,818,925千円
実質収支	207,917千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 予算編成方針での「経常経費前年度比5%減」のシーリング設定や「第3次行政改革大綱」、「集中改革プラン」の実行により、類似団体平均とほぼ同じ比率を推移しているものの、人件費と物件費については、非常に高い比率となっている。今後も、持続可能な行財政運営を図るためには、事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 近年の団塊世代の大量退職により、年々人件費が減少してきているが、依然として、歳出決算額に占める人件費の割合が30%を超えている。これはごみ収集業務や保育所などを直営で行っていることが主要因であり、賃金では、保育所・幼稚園における臨時職員賃金の割合が大きくなっている。今後も事務事業評価の活用と、「集中改革プラン」の確実な実行により、適正な定員管理と人件費及び賃金の抑制に努める。

【物件費】
 前年度と比べ増加しているのは、幼保一体的運営による賃金の増が要因となっている。今後、ごみ収集業務等の民間委託の推進や施設等の維持管理費の増が予想され、委託料の上昇が懸念される。

【扶助費】
 扶助費に係る比率が類似団体平均を上回り、かつ上昇傾向にある要因として、医療・保険・介護など、高齢者や障害のある人等に対する福祉施策をはじめ、普通交付税不交付団体として、これまでに実施してきた町独自の住民負担軽減策を継続していることが挙げられる。扶助費については、今後も増加が予想されるが、事務事業評価に基づく事業の見直し等により抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 実質公債費比率は、類似団体の中では非常に低い比率となっているが、近年、大型の整備事業が集中したことに加え、過去に借入れた臨時財政対策債の元利償還の開始などにより、今後、数年度は公債費が増加するものと見込まれる。

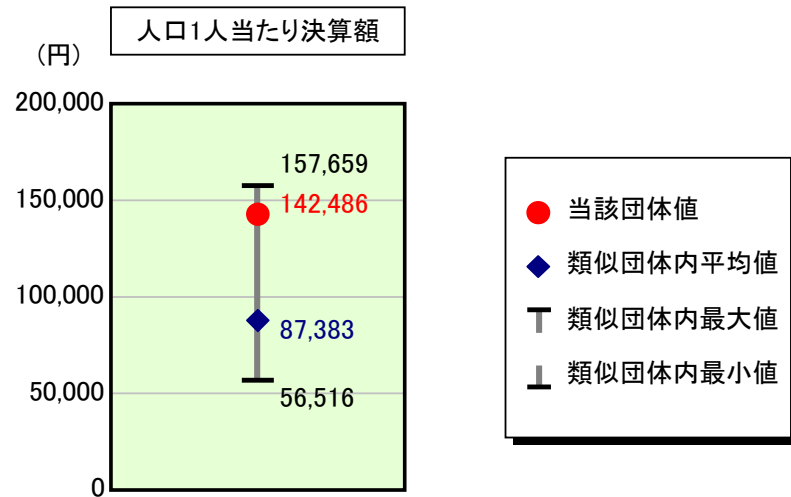
【補助費等】
 「第3次行政改革大綱」及び「集中改革プラン」において、補助金等の整理合理化を掲げており、今年度に策定した「補助金等の見直し方針」に基づき、補助金や負担金の見直し、廃止等を段階的に行う方針である。

【その他】
 類似団体の中では非常に低い比率となっているが、国民健康保険特別会計繰出金及び介護保険特別会計繰出金は増加の傾向にある。特に、国民健康保険特別会計については、医療給付に見合う財源確保が難しい状況が続いており、国民健康保険料の適正化や滞納整理などにより、一般会計の負担額を減らしていくよう努める。

【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が前年度と比べ減少したのは、計画的に実施してきた土地区画整理事業の最終年度に伴う事業費の減少によるものである。現在、中学校校舎の改築事業を実施しているが、来年度以降の普通建設事業費は減少する見込みである。しかし、今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、今まで以上に事業の必要性や緊急性を見極め、事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



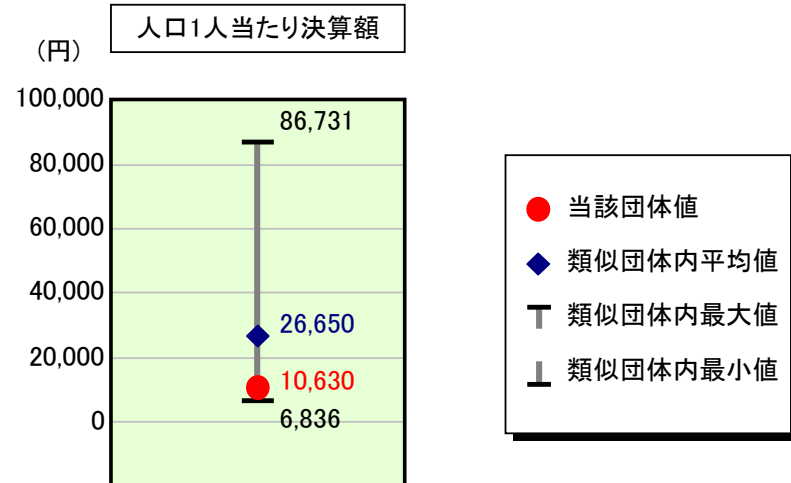
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,069,564	124,537	73,465	69.5
賃金(物件費)	276,137	16,617	4,682	254.9
一部事務組合負担金(補助費等)	72,358	4,354	11,769	▲ 63.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	431	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,122	3,197	3,853	▲ 17.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,936	1,200	1,092	9.9
▲退職金	▲ 123,282	▲ 7,419	▲ 7,909	▲ 6.2
合計	2,367,835	142,486	87,383	63.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.08	7.98	6.10
ラスパイレス指数	95.3	95.7	▲ 0.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

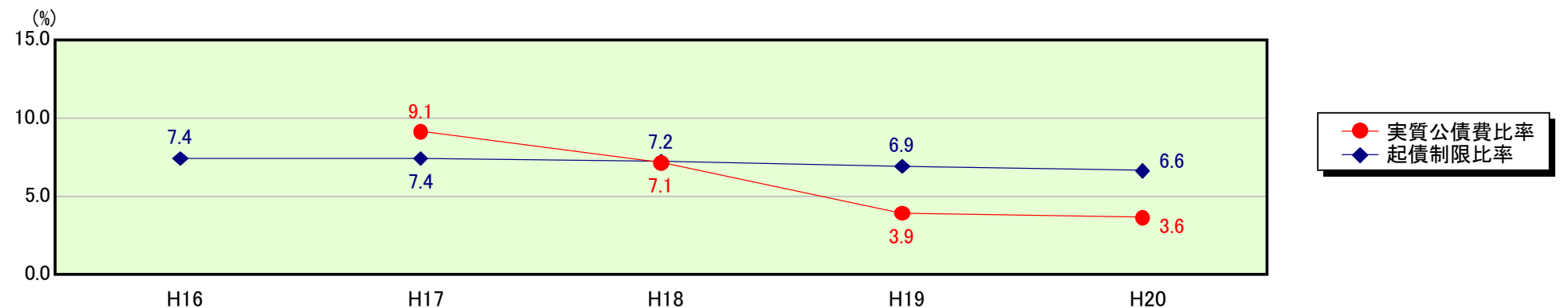


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	377,329	22,706	39,720	▲ 42.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,697	10,513	11,894	▲ 11.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	60,470	3,639	6,365	▲ 42.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,388	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 435,848	▲ 26,227	▲ 32,740	▲ 19.9
合計	176,648	10,630	26,650	▲ 60.1

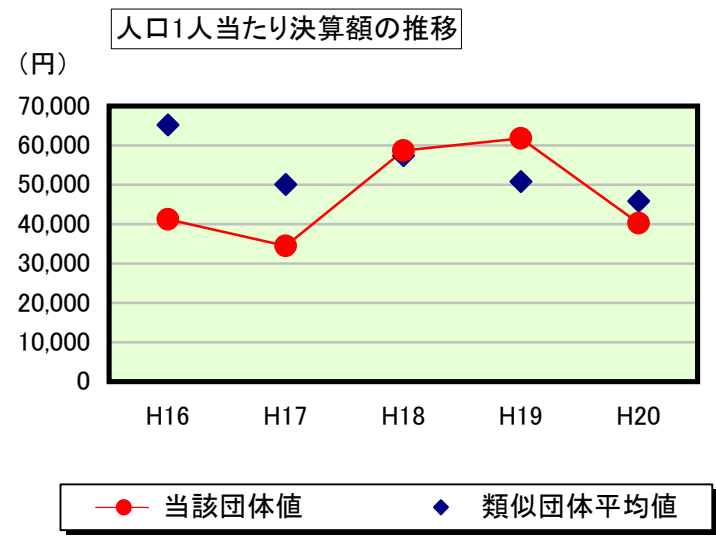
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	695,057	41,255	▲ 18.6	65,213	▲ 21.0	2.4
うち単独分	436,883	25,931	▲ 33.9	47,301	▲ 14.5	▲ 19.4
H17	580,435	34,451	▲ 16.5	50,081	▲ 23.2	6.7
うち単独分	564,435	33,502	29.2	32,308	▲ 31.7	60.9
H18	984,821	58,729	70.5	57,400	14.6	55.9
うち単独分	721,122	43,003	28.4	34,972	8.2	20.2
H19	1,032,260	61,753	5.1	50,788	▲ 11.5	16.6
うち単独分	501,750	30,016	▲ 30.2	26,521	▲ 24.2	▲ 6.0
H20	669,413	40,282	▲ 34.8	45,820	▲ 9.8	▲ 25.0
うち単独分	117,375	7,063	▲ 76.5	22,743	▲ 14.2	▲ 62.3
過去5年間平均	792,397	47,294	1.1	53,860	▲ 10.2	11.3
うち単独分	468,313	27,903	▲ 16.6	32,769	▲ 15.3	▲ 1.3